

県民の生活 正確把握へ

関学大などアンケート 家族構成や収入

家族構成や消費行動などの生活実態を正確に把握するため、関西学院大の大谷信介教授(社会学)らの研究チームが県内などでアンケート調査を行う。住民の意識を問う従来の世論調査では見えなかった具体的な問題点を浮き彫りにする全国初の調査といい、行政の政策立案に生かしてもらう。

大谷教授によると、住民の生活実態は、これまでも国や都道府県による世論調査の対象になってきた。しかし、世論調査は法律の制約で生活の「満足感」や「向上感」など住民の意識を問う曖昧な質問しかできず、現状の客観的な分析には不向きだった。

一方、国勢調査など国の統計調査は詳細なデータを集められるが、省庁の縦割りなどの影響で分野ごとのデータがバラバラで、社会が複雑化する中で、住民の生活実態を正確に理解するのに十分とは言えなくなっているという。

大谷教授らは客観的なデータを重視しつつ、世論調査のような意識調査も織り交ぜたアンケート調査を愛媛、長崎両県で実施する。18～80歳の住民それぞれ2000人を無作為に選び、調査票を郵送する。

質問は34項目で、家族構成、居住地域、収入、勤務時間、買い物や旅行の行き先などについて分野を横断して尋ね、どのような特徴の人が、どのような問題を抱えているのかを把握することを旨とする。

大谷教授は「例えば、年金だけで暮らす人の割合は誰を頼りにしているかは今の調査で初めて分かる」と説明する。

降に調査票が届く。結果は10月までにまとめ、県にも提供するという。

県民生活実態調査を開始

統計・世論調査合体の新方式

10月に結果

新しい社会調査の方法を開発している研究グループ(代表・大谷信介関西学院大教授)は、愛媛県民を対象に、統計調査と世論調査を合体した新方式の「県民生活実態調査」を開始した。10月ごろまでに結果をまとめて県に提示し、政策立案に役立てるとしている。

調査は松山大学人文学部

などの意識を問う世論調査に分かれ、双方の結果をひとつにまとめた分析することができず、実態を詳しくつかむことが難しいという。また、県が行う意識調査も、提示した政策から希望を選択するようになっていくなど質問が適切でなかったり、調査データが蓄積、分析されていなかったりして、政策を立てるのに必ずしも有効ではないと指摘している。

今回の新方式では、事実と意識の2つの要素がひとつになっ

つになっ

H29.7.8(土) 読売新聞